からはーい

総領事　ご挨拶

皆様、ようこそ米国総領事館メルマガ増刊号“からはーい”へ！

この広報誌は当米国総領事館が私共の沖縄における友人や同胞の皆様方に相互に関心のある話題について、直接情報･見解をお伝えする為にこれまで継続して努力してきたことの一環として増刊致します。この広報誌は幾つかの主要部分で構成されています。
続き

★ 総領事館イベント情報 ★

- 講演会:ダッシャー博士講演会＆パネルディスカッション

  日時:2011年7月28日(木)14:00～16:00

  会場:沖縄国際大学　7号館

  詳細･申込はコチラをクリック

続き

あんやたん MV-22オスプレイ

現在ＭＣＡＳ普天間に配備されているＣＨ－４６ヘリコプターを、垂直離着陸機ＭＶ－２２オスプレイに代替する米海兵隊の配備計画は、沖縄県においてかなりの懸念を惹起しています。このことは、１０年以上前の開発段階の間に発生した数件の注目を集めた事故を基にした安全記録に関する長年に亘るメディアの否定的報道に鑑みますと理解できることです。 しかしながら、これらの初期段階のデザイン欠陥は実際の運用に入る以前に改良され、ＭＶ－２２は信頼できる高度な実動性のある航空機であることが証明され海兵隊の軍事活動に加えられました。
続き

エコノミック・パルス

在沖米国総領事館では、沖縄商工会議所および在沖米軍各契約事務所のご協力を得て、「オキナワン・ファースト」フェスティバル～ビジネスパートナーとしての在沖米軍を知るために～という、米軍発注業務説明会を平成23年4月22日に同会議所ホールで開催しました。これは、県内の業者が、ビジネスパートナーとしての在沖米軍を知り、営業や業務受注の機会拡大を目指して開催したもので、9つの契約事務所から10名の担当官が参加しそれぞれの役割や業務内容について説明しました。県経済の低迷が続く中、米軍発注業務への関心が高まっており、沖縄本島各地から約240名が参加し、陸軍、海軍、空軍、海兵隊の契約事務所や在沖米軍にサービスを提供しているそれぞれの団体の代表の説明を注意深く聞いていました。在沖米軍では建設工事以外にも、関連する資材や自動車、自動車部品、ボート、ジェットスキー、テント、食品、野菜、日用品、事務用品等の物品を購入したり、続き

広報コーナー

在沖米国総領事館の広報部は米軍を担当している記者５名を対象に6月8日～19日の期間でソウル、サンディエゴ、ワシントンD.C.へのメディア・ツアーを主催しました。韓国では記者の皆さんは、国連軍のチーフや韓国国防省の広報担当官と面談し、北朝鮮が地域の安全保障にもたらしている脅威と、 続き

ウランダぬ風

大きな輪」に掲載された「オキナワン・ファースト」フェスティバルの記事です。

記事へのリンク

産経新聞記事/2011年4月７日/沖縄、米軍への共感じわり　地元紙は「普天間問題に利用」主張
記事へのリンク

続き

総領事　ご挨拶（続き）

“あんやたん”のコラムは、沖縄関連の話題で地方、全国、並びに国際的メディアで取り上げられることについて、読者の皆様にその背景と詳細情報を提供する目的で設けました。“ウランダぬ風”では、読者の皆様が関心を呼びそうなニュース報道に関するリンク情報を提供します。“エコノミック・パルス”セクションは、クリーンエネルギー開発協力からハイテク投資誘致に至るまでの幅広い分野で、米沖の緊密な協力関係を推進する為に領事館が携わる色々な新規構想を紹介します。“広報コーナー”では、英語教育やスポース交流の推進等、領事館広報部の諸活動を重点的に紹介します。更に、この広報誌では米沖友好親善関連の公開の催しを、定期的に更新し紹介致します。皆様からの色々なコメントやフィードバックを心より歓迎致します。開かれた活発な対話を通して、沖縄県民と米国民との間にこれまで長年存在してきた友好関係が更に深められること説に希望いたします。

末永い皆様のご愛読を心よりお願い申し上げます。

在沖米国総領事館

総領事　レイモンド　F　グリーン

1ページ目に戻る

http://japanese.naha.usconsulate.gov/

広報コーナー(続き)

沖縄にある米軍基地が韓国の安全保障にとってなくてはならない役割を果たしているという事についての説明を受けました。

また、非武装地帯においては、国連軍の会議室の窓から北朝鮮の兵士達が私たちを監視するために覗き込んだ時には、緊張状態を明白に感じる事が出来ました。また、識者や米軍関係者より米軍再編に関する説明を受けました。記者の皆さんが特に興味深く思われたことの中には、韓国人の多くは地域にもたらされる経済効果から、再編計画を支持しており、この計画の中に米軍人が韓国に家族を伴って赴任できるようになるという事項が盛り込まれていることを歓迎している、ということがありました。韓国人はこれを更なる異文化交流の機会と捕らえており、英語習得に良い影響を与えると考えています。

サンディエゴとワシントンD.C.では、2012年に沖縄に配備されているCh-46型ヘリコプターと代替される垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイについて説明を受けました。 ミラマー空軍基地では記者の皆さんもオスプレイの飛行シュミレーターで模擬訓練を受け、また実際にオスプレイに搭乗するという貴重な機会を得ることが出来ました。搭乗後に記者の皆さんよりオスプレイのスピードと、ヘリコプターモードから固定翼機モードへの変換が簡単におこなわれていた等の感想がありました。米国防総省では、オスプレイの配備計画が発表され、沖縄へは経験十分なMV-22機のパイロットのみが派遣されることが強調されました。参加された記者さんの内、４名は初めての米国への訪問でしたが、日中のスケジュールがあまりにも過密でしたので、観光は各自で月明かりの中で楽しまなければなりませんでした。

ツアー中に記者の皆さんは、幾つかの記事を発信し、その多くはオスプレイの安全性とCH46型に比べてより早く高い高度へ飛行できる能力があるため騒音が軽減されるという事実が反映されていました。

1ページ目に戻る

あんやたん MV-22オスプレイ（続き）

イラク、アフガニスタン、リビアにおける最も困難で危険な状況下での幾つかの飛行を含む９３，０００時間を越える飛行時間の後に、ＭＶ－２２は海兵隊飛行隊の最も安全な戦術的回転翼航空機として出現致しました。ＭＶ－２２の安全性に関する私達の自信は、我が国の兵員の輸送のみならず、米国大統領候補者（バラク・オバマ氏を含む）、閣僚、議会議員の方々が、中東や中央アジアの紛争地域を訪問するときの移動手段として使用することで立証されております。

沖縄県にとりまして、ＭＶ－２２はＣＨ－４６に比べてより安全な航空機であるのみならず、普天間や将来代替施設が予定されている辺野古周辺の地域社会への騒音の影響を緩和するものと私達は期待します。何故かというその理由は、ＭＶ－２２はＣＨ－４６に比べて速くしかも高く飛ぶことが出来、低速、低空で飛ぶヘリコプターに比べて殆んど固定翼機のような離着陸を行います。この前定を実証するべく、米海兵隊は地域社会や自然環境に配備がもたらす影響について正確に評価する為、環境審査と騒音調査を実施する計画をしています。沖縄県民の皆様に安心感を持ってもらう為に、ＭＶ－２２に関して存在する色々な噂や誤解について言及し、米国政府は地域社会に安心感を与えるべく引き続き情報を提供していきます。

私達は又オスプレイに関する不正確な噂を一掃する為の努力をしていきます。例えば、ＭＶ－２２は自動回転機能（オートローテーション）が欠如しているとの指摘が最近ありますが、自動回転機能は有ります。自動回転降下の間、大気の上昇力がＭＶ－２２のプロプロターを回転させ、パイロットが航空機を完全に操縦できるようになっています。この制御可能性は二つのエンジンに異常が発生した場合に緊急着陸を可能にします。しかしながら特筆したいことは、ヘリコプター・モードで飛行している間に二つのエンジンが損壊することは極めて少ないということです。重要なシステムの代理機能性、それぞれのエンジンの分離、さらにこの飛行形態（コンフィギュレーション）に要する時間の短さ等により、事実これまで一度も同時損壊は発生していません。それにもかかわらず、我が軍のパイロットは殆んど起こりえないシナリオを想定して、シミュレーターでその対処の訓練を定期的に行っています。更に、ＭＶ－２２は厚木空軍基地に配属される戦闘機に要求されるレベルの陸上空母離着陸訓練（ＦＣＬＰ）を実施する必要はありません。ＭＶ－２２の使用する伊江島での訓練域は、基本的に現在ＣＨ－４６が使用している訓練域と同じです。最後に、海兵隊は普天間第二小学校の近くにＭＶ－２２の為の新たなハンガーを建設する予定はありません。ＭＶ－２２は、キャンプシュワーブに新たな施設が建設されるまで、ＭＣＡＳ普天間の既存のハンガーを補修して使用する予定です。

ＭＶ－２２は独特なタイプの航空機で、私達はこの航空機がいかに運用され、地域社会にどのような影響があるのかを、県民の皆様に確実にご理解をいただくことの重要性を深く認識しております。私達は、より多くの沖縄県民の皆様がオスプレイについて知識を深めることで、同機種の安全性と日本を防衛する為の高度な性能について自信を持っていただけるものと確信しています。

1ページ目に戻る

エコノミック・パルス（続き）

音楽、ホテルでの宿泊、イベントのチケット等のレクレーション、自動車整備、住宅清掃等のサービスの購入といった多種多様なビジネスチャンスがあります。契約担当官と直接面談する個別相談会の時間も設けられ、大勢の参加業者がこの機会を積極的に活用していました。

後日、今回のイベントの反省点や次回の開催に向けた意見交換を行い、来年度に第2回の「オキナワン・ファースト」フェスティバルを開催することで調整しています。

1ページ目に戻る

ウランダぬ風（続き）

７月９日朝日新聞夕刊、イノウエ上院議員の単独会見　　記事へのリンク

米国務省のリーダーシップ招聘事業（IVLP）に参加した訪問看護士の上原さんの記事が沖縄タイムスで掲載されました。記事はコチラからご覧頂けます。　記事へのリンク

岡崎研究所特別研究員／平和・安全保障研究所研究員の小谷哲男氏によるレポート『槍の矛先：在沖合衆国海兵隊の13の任務』は以下よりご覧いただけます。　記事へのリンク

★ 総領事館イベント情報 ★

- 講演会：ピーター・ベック氏と考える北朝鮮問題
  日時：2011年7月29日（金）18：00～20：00
  会場：石垣市
- コンテスト：第4回児童ストーリーコンテスト
  日時：2011年8月6日（土）14:00～17:00
  会場：浦添市てだこホール（小ホール）
  詳細はコチラをご覧下さい
- ワークショップ：英語教育スペシャリストがクラスで役立つ教材をご紹介☆
  開催期間：2011年8月1日～10日
  会場：沖縄県本島・宮古島市・石垣市にて開催
  ☆公開ワークショップもございます。お気軽にご参加下さい！
  詳細・申込はコチラをクリック
- イングリッシュ・ブック・クラブを開催！
  領事館の職員と「Three Cups of Tea」という英書を楽しく
  読んでいきます。読解力アップ間違いなし！
  日時：8月4・11・18・25日（毎木曜日）
  場所：浦添市立図書館
  対象：高校生（定員８名）

1ページ目に戻る

記事の２ページ目へ

1ページ目に戻る

(above) Participants to the "Okinawan First" Festival line up to meet and talk to representatives from the 18th Force Support Squadron Non-Appropriated Funds office. (right) Willis Wheeler, deputy director of a U.S. government contractor, speaks to the businesspersons during an individual meeting. （上）嘉手納空軍基地契約事務所の代表者と話をしようと並ぶ「オキナワン・ファースト」フェスティバルの参加者。（右）地元企業の人たちに話をする海兵隊コミュニティーサービス購買契約部のウィリス・ウィーラー副部長 *Photos by Hiroko Tamaki*

US Forces strengthen business relationships with Okinawa companies

Hiroko Tamaki

The contracting officers of the U.S. Forces on Okinawa gathered April 22 at the Okinawa Chamber of Commerce & Industry Hall in Okinawa City to give insight to Okinawa's local vendors on what business opportunities are within their reach.

The event, called "Okinawan First" Festival, was co-hosted by the Okinawa Chamber of Commerce and Industry and the American Consulate General, Naha, to help local companies build business relationships with the U.S. government.

"We decided to organize this event because there has been increasing interest in doing business with the U.S. Forces," said Seitoku Shimabukuro, director of Administration Division of OCCI.

Ten presentations were given by the contracting offices of the Army, Navy, Air Force and Marine Corps as well as organizations that provide services to the U.S. military.

"There are several hundred business opportunities that exist here," Lt.Col. Phillip L. Hendrix II, commander of 18th Contracting Squadron, U.S. Air Force, said during his presentation. "We want to make these business opportunities available to local businesses and create a win-win situation."

The products the U.S. military installations would purchase include auto parts, gravel, furniture, office and recreational supplies, kitchen equipment, uniforms and arranged flowers. They need services ranging from landscape beautification to entertainment and craft instructors.

"We purchase a wide range of goods and services so we would love to hear what Okinawan vendors can offer," said Junko Yagi, supervisory purchasing agent with the 18th Force Support Squadron Non-Appropriated Funds.

Businesspeople who want to speak to contracting officers personally could meet with them during individual meetings.

"We've heard a lot today (about the business), and I think this is the first step forward," said Akiko Kameshima, one of the participants and president of Manyu Shoji, an import/export company. "This event helps spread the information that has been shared by a limited part of the business community."

"It was great to learn about the U.S. Forces as a business partner and discover new business opportunities," said Shimabukuro.

The contracting offices also benefit from obtaining what they need from the local market rather than having it shipped from mainland Japan or the U.S.

"It was a great opportunity for all contracting offices to collectively provide information to local businesses on what we do, what we buy, the rules we operate under and how they can seek opportunities to do business with the U.S. Government," said Kim Sakura Higa, deputy director of Supervisory Contracting Office, Marine Corps Regional Contracting Office Far East.

Four weeks after the event, Higa has seen an increase in inquiries and contacts from local vendors.

記事の２ページ目へ

1ページ目に戻る

1ページ目に戻る

沖縄とのビジネス関係構築に向けて

在沖米軍の契約事務所は、4月22日、沖縄市の沖縄商工会議所に集まり、すぐ近くにどんなビジネスチャンスがあるかを地元の業者に知ってもらおうと、「オキナワン・ファースト」フェスティバルを開催した。

これは、地元企業が米国政府とビジネス関係を築く手助けをするために、沖縄商工会議所と在沖米国総領事館が主催したものだ。

沖縄商工会議所総務部の島袋清徳部長は、「米軍発注業務への関心が高まったことから、このイベントを開催しました」と述べた。

陸軍、海軍、空軍、海兵隊の契約事務所や、米軍にサービスを提供する米国組織がプレゼンテーションを行った。

嘉手納空軍基地契約事務所司令官のフィリップ・ヘンドリックロ佐は、プレゼンテーションの中で、「ここには数百ものビジネスチャンスがあります。このチャンスを地元企業に提供し、ウィン・ウィンの状況（両方にとってプラスになる状況）を作り出したいのです」と話した。

米軍施設が購入する商品には、車の部品、小石、家具、事務用品、レジャー用品、台所用品、制服、生け花などがある。また、必要とされるサービスは、緑地整備、エンタテイメント、手芸講師など多岐に渡る。

空軍第18フォースサポート中隊NAT契約課の屋宜順子購入契約監督官は、「幅広い物品・サービスを購入しているので、こんな製品が提供できますよ、ということを沖縄の企業から是非示して欲しい」と述べた。

契約担当官と直接話をしたい業者は、個別相談会で担当官と話すことができた。

輸出入貿易を行う株式会社萬裕商事の亀島明子代表取締役は、「今日いろいろ話を聞いて、これからの第一歩だと思います。今まで情報が一部にしか伝わってなかったので、こういう機会で情報が広がると思います」と話した。

島袋部長は、「ビジネスパートナーとしての米軍を知るため、また、新たなビジネスチャンスを発掘するための絶好の機会でした」と述べた。

米軍契約事務所にとっても、必要な物をアメリカ本国や日本本土から送ってもらうより、地元で購入した方が都合が良い。

海兵隊地域契約事務所のキム・サクラ・ヒガ副所長は、「地元の業者の方々に、私たちの業務や、何を購入し、どんな規則があり、米国政府とどのようなビジネスチャンスがあるかを一度に説明できたのは、契約事務所にとってもいい機会でした」と語った。

イベントの1週間後、ヒガ副所長に状況を聞いたところ、地元企業からの問い合わせや契約が増えているということだった。（文・写真　玉城弘子）

An Okinawan businessman exchanges business cards with Cynthia Mckeague, Okinawa director of General Services Administration, and Edward Oyadomari from Okinawa Industry Promotion Public Corporation. ジー・エス・エーのシンシア・マッケーグ沖縄代表と沖縄振興公社の親泊エドワードさんと名刺交換する沖縄のビジネスマン。

Attendees to the "Okinawan First" Festival listen to the presentation by a contracting office of the U.S. Forces about what business opportunities are available and how to make contracts with the U.S. Government April 22 at the Okinawa Chamber of Commerce & Industry Hall in Okinawa City. 4月22日に沖縄市商工会議所で行われたオキナワン・ファースト」フェスティバルで、どのようなビジネスチャンスがあるのか、米国政府と契約を結ぶにはどうすればいいか、などに関する米軍契約事務所の発表を聞く参加者。

1ページ目に戻る

1ページ目に戻る

槍の矛先：在沖合衆国海兵隊の13の任務

岡崎研究所特別研究員／平和・安全保障研究所研究委員　小谷哲男

日米同盟はアジア太平洋地域の安定の礎石である。しかし、民主党政権誕生後の普天間飛行場移設をめぐる迷走は日米同盟全体を揺るがし、地域諸国の間にも今後の日米同盟の方向性に関する懸念を生み出した。普天間移設問題の背景には、合衆国海兵隊に関する根深い誤解が広がっていることが指摘できる。それは、この地域の安全は合衆国海・空軍のみによって守られているため地上戦部隊である海兵隊は不要だという誤解である。しかし、現代は統合戦の時代であり、海軍と空軍だけで戦争に勝利することはできない。そもそも、合衆国海兵隊は海軍と緊密に行動し、海上から統合された遠征空陸戦力を投入する海上戦力である。

確かに、アジア太平洋地域は広大な海洋戦域であり、そこでは海軍力と空軍力が決定的な役割を担う。拡大する中国の接近阻止・領域拒否(A2/AD)能力をうけて合衆国空軍と海軍はA2/AD環境における米軍の戦力投射能力を維持するために統合空海戦闘（エア・シー・バトル）概念という新しい作戦概念を達成しようと努めている。しかしながら、これは沖縄に合衆国海兵隊が不要ということにはならない。それどころか、合衆国海兵隊はエア・シー・バトル概念の下でも、その任務の多様さと即応能力によって依然として「槍の矛先」と呼ばれる重要な即応部隊なのである。

すべての海兵隊員はライフル射撃手である。軍における専門性に係わらず、海兵隊員は何よりもまず統率のとれた戦士であり、彼らは多様かつ柔軟で即応能力を備えた空陸統合戦力の一部として、艦上からの作戦と陸上での戦闘を遂行するように組織され、そのための訓練を行い、「銃剣から核兵器まで」の装備を備えている。海兵空陸任務部隊（MAGTF）として知られるこの統合部隊は、一つの司令部の下で航空部隊、陸上部隊、兵站部隊から構成され、単独で、または他軍種と共に作戦を遂行することができる。MAGTFは他国の軍隊にはみられない形態であり、任務に合わせた編成規模の拡大・縮小が可能で、均衡の取れた複合戦力を備え、合衆国海兵隊の任務遂行の鍵を握っている。

MAGTFの主要な特徴は、上陸後、増大する条件や脅威に対応するためにその規模、機能、そして能力を強制的または非強制的手段によって拡大することが可能であるという点にある。通常、MAGTFは自己完結作戦を一定期間遂行するために、自らの編成規模に必要な兵站を備えて海から上陸する。MAGTFは人道支援・災害救援から戦闘作戦まで、その間にあるすべて にあるすべての作戦遂行のために世界中に展開できる主要な即応兵力であり、海兵隊の沖縄への配備は合衆国によるこの地域の安全への確約の証なのである。

海兵遠征部隊（MEU）とは、1,500～3,000人の海兵隊員から成る最小規模のＭＡＧＴＦであり、世界中に前方展開されている。MEUの特徴は、海上での前方駐留、遠征軍的特質、危機への対処能力、そして統合された空陸戦力の運用である。第31海兵遠征部隊（31MEU）は日本の沖縄に配備され、第11、13、及び15海兵遠征部隊はカリフォルニア州のペンドルトンに配備されている。

海兵遠征旅団（MEB）は中規模のMAGTFで、即応展開可能な最大2万人の海兵隊員から成り、水陸両用強襲と約30日間の陸上地域での持続的作戦を遂行することができる。

海兵遠征軍（MEF）は、2万～9万人の海兵隊員から成る最大規模のMAGTFである。MEFは韓国での戦闘作戦や日本の防衛などの、より大きな危機や不測の事態に対応するために編成された主要な海兵隊の戦闘組織である。MEFは水陸両用強襲と持続的陸上作戦を可能にする能力を備えている。第3海兵遠征軍(III MEF)は日本の沖縄に拠点を置き、第1海兵遠征軍はカリフォルニア州のペンドルトンに拠点を置いている。

記事の２ページ目へ　　1ページ目に戻る

1ページ目に戻る

MEFは、夜間または悪天候の下で通信・電子使用が制限されていても、海上および上空から通常の水陸両用作戦及び選定された特殊作戦を遂行できる前方展開・即応兵力を地域戦闘司令官に提供する。戦闘司令官は、朝鮮半島での紛争やその他の持続的な地域紛争ではMEFまたはMEB規模の海兵隊兵力を派遣するが、小規模の紛争ではMEUを即応部隊として派遣することができる。

31MEUは、佐世保基地を拠点とする米海軍の“第76任務部隊（CTF-76）”（第七艦隊水陸両用部隊）艦船にて海上を拠点に前方駐留している。特定の兵力投入作戦では、31MEUは“第79任務部隊（CTF-79）”（第七艦隊上陸部隊）に指定できる。それゆえ、在沖海兵隊は第七艦隊の不可欠な一部なのである。

31MEUの13種類の非機密任務は下記の通りである。

（伝統的水陸両用任務）

（1）水陸両用強襲

---敵軍の影響下にある、または敵軍の影響下に入る可能性のある海岸への部隊の侵攻を含む水陸両用上陸作戦の主たる類型

（2）水陸両用急襲

目標への迅速な侵攻または目標の一時占拠を含む計画的撤退を前提とした水陸両用上陸作戦の一類型

（3）海上阻止作戦

---選定された海上保安任務や海上施設の臨検、乗船、検査、拿捕を含む水陸両用作戦

（4）前方作戦

---水陸両用部隊または統合部隊による本格的強襲作戦やその他の作戦に備えて、戦闘域識別能力の提供や偵察行動、陣地の奪取、予備爆撃と航空支援を通じて戦闘空間を形成する水陸両用作戦

（他の作戦、危機対処や限定された非常事態作戦への遠征支援）

（5）墜落された航空機および要員の戦術的奪還（TRAP）

---撃墜された航空機や要員の救出と搬出、機体の浄化及び敵性及び非敵性環境下での外傷二次救命措置

（6）飛行場・港湾の奪取

---MAGTFによる任務遂行や後続部隊受け入れに備えた飛行場、港湾、及びその他重要施設の確保

（7）遠征飛行場作戦

---短距離、旧式滑走路などの非整地から戦術的航空作戦を遂行する能力

（8）安定化作戦

---安定を維持しアメリカ軍の撤退を促進するために秩序確立を補助する作戦

（平時と危機における非戦闘支援任務）

記事の3ページ目へ　　1ページ目に戻る

1ページ目に戻る

（9）人道的支援・災害救援

---自然または人的災害、その他の人命や財産の喪失に関わる深刻な状況が発生した場合の支援、救済を行うプログラム

（10）戦域安全保障協力

---戦域内における相互防衛と安全保障を促進し、同盟国軍及び友好国軍の自衛能力と多国間作戦遂行能力を構築するため、共同及び多国間の非戦闘活動を他国と共に実施

（11）非戦闘員撤収作戦（NEO）

---非戦闘員の安全が危険にさらされた場合に、合衆国政府の命令により非戦闘員を外国から保護地区や本国に撤収させるため実施される作戦

（特殊作戦対応）

（12）直接行動

---指定の標的に対して、短期間の攻撃や小規模の攻勢的行動を敵性的、拒否的及び政治的な配慮を要する環境下で実施

（13）特殊偵察

---敵性的、拒否的及び政治的な配慮を要する地域での、戦略上または作戦上重要な情報の収集と確認のための偵察行動

31MEUは有事と平時双方において、情報に基づいた作戦決定を通じて、任務を遂行するために必要な兵力を即座に編成可能で、「槍の矛先」と呼ばれる即応部隊として行動する。平時には、同MEUは「親善大使」として安定化作戦（任務8）、人道的支援・災害救援（任務9）や戦域安全保障協力（任務10）を行う。

将来、31MEUは、その広範な能力故に北東アジアで考えられる多くの不測の事態に投入されるであろう。朝鮮半島や台湾海峡での軍事シナリオでは、31MEUは、III MEFがすべての戦闘力を使って持続作戦を行えるようになるまで多様な任務に即応することができる。従来の水陸両用作戦（任務1，2）以外にも、31MEUは海上阻止作戦（任務3）、戦闘空間を後続部隊進出に先立ち形作る作戦（任務4）、そして非戦闘員撤収作戦（任務11）を遂行することができる。

朝鮮半島では、北朝鮮による韓国の侵略よりも、北朝鮮の崩壊の蓋然性が高まっているが、31MEUは、北朝鮮の核兵器貯蔵庫の捜索と奪取（任務11）、核兵器拡散の阻止（任務3）を行うことができる。一方、台湾海峡の緊張は大幅に緩和されているが、31MEUは中国の台湾に対するいかなる攻撃にも即応し、アメリカが関与しているという既成事実を作ることによって重要な役割を果たすことができる（任務4）。31MEUは尖閣諸島や南シナ海での領土をめぐる軍事紛争勃発時にも即応可能で、そのような紛争の発生に対する抑止力として機能している。

エア・シー・バトル概念は、緒戦におけるアメリカの前方基地や前方展開兵力に対する損害を制限して、指揮命令系統と作戦後方支援の維持を目的としているが、この概念の下でも31MEUはMAGTFとして以下のように大きな役割を果たすことが可能である。まず31MEUは前方作戦を実施可能で（任務4）、A2/AD環境下では合衆国海・空軍を支援するための戦術的航空支援を提供することができる（任務5、6、7）。さらに、海兵隊特殊部隊は事前に破壊的直接行動（任務12）や特殊偵察（任務13）を行うこともできる。

記事の4ページ目へ　　1ページ目に戻る

1ページ目に戻る

合衆国海兵隊の戦闘能力には貴重な心理的抑止効果がある。西太平洋に存在するIII MEFと沖縄と岩国に存在する31MEUは、潜在的敵国に日本本土、沖縄本島または尖閣への攻撃が、すぐさまアメリカの関与につながるという強いメッセージを送っている。上記の13の任務に加え、この「仕掛け線」効果によって、沖縄に存在する合衆国海兵隊は地域の安定を維持する上で重要な役割を果たしているといえる。沖縄基地問題について議論する際に、これは忘れてならない事実なのである。

＊筆者は、在日米海軍司令部のジョン・ニーマイヤ氏、新嶋範子氏、そして匿名の太平洋海兵隊司令部の参謀部員に、海兵遠征部隊の13の任務をリストアップしてくれたことを感謝する。

1ページ目に戻る